2014（平成 26）年度

事業報告書

2014 年 5 月 1 日～2015 年 4 月 30 日

認定 NPO 法人アイキャン
460-0011
愛知県名古屋市中区大須 3 丁目 5－4
矢場町パークビル 9 階
TEL:052-253-7299
E-MAIL:info@ican.or.jp
HP:http://www.ican.or.jp

2014 年度を振り返って

今年度、1994 年の設立以来慣れ親しんでいただいた「アジア日本相互交流センター（通称アイキャン）」という団体名が、「アイキャン」に変わりました。今回の変更により、「『アイキャンな人（できることを実践する人）』を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくる」という私たちのミッションを、より力強く感じていただけていれば幸いです。

2013 年 11 月に台風ハイエンが襲ったレイテ島では、フェリーの欠航が相次ぎ、家や学校を建設するための資材運搬の遅延に苦しみながらも、何とか、今年度 1,761 世帯の家の建設と 115 教室の修復・建設を終えることができました。2014 年 12 月に、台風ハグピートがサマール島を直撃した際は、いち早く被災地に入り、被害の大きいサマール島東部の町の 3,979 世帯に食料や衛生用品を、更に 2,314 世帯にシェルターを提供することができました。これまでの経験と専門性を活かし、アイキャンらしい迅速な活動を展開できたと認識しています。マニラ周辺やミンダナオ島でも、多くの新しい取り組みが始まり、また「『できること(ICAN)』を実践する人を増やすプログラム」において、中部地域とフィリピンとの繋がりを強く意識することで、多くの事業において、その参加者数を順調に増やすことができました。

今年度アイキャンとともに活動してくださった皆様に対し、改めて心からの感謝を申し上げるとともに、こちらに、アイキャン 21 年目の活動の報告をさせていただきます。これまでのアイキャンの活動の中で、最大規模となった今年度をきちんと振り返り、次年度以降、新たなステージへと進んでいきたいと思います。

2014 年成果概要

「危機的状況にある子どもたちと『ともに』行うプログラム」を通じて、2014 年度生活が向上した人数

48,772 人・団体

（空腹を満たされた 23,874 人、シェルターを手に入れた 12,880 人、教育環境が向上した 4,993 人）
（収入を増やした 3,483 人、新たに技術を手に入れた 2,550 人、他）

「『できること(ICAN)』を実践する人を増やすプログラム」を通じて、2014 年度できることを実践した人数

15,417 人・団体

寄付者数 3,592 名・団体
－個人寄付者 2,562 名
―法人団体寄付 148 団体
－街頭募金寄付者 882 名

（世界の貧困問題等について学んだ 8,661 人、改善しようと行動した 6,756 人）

合計 64,189 人・団体

注：上記は、「延べ数」ではなく、事業に直接的に参加した人数に寄付者・会員・ボランティアを加えた実数表記となります。例えば、年 20 回ボランティアをしても 1 人と数えており、また、保健師の研修を行い、その後益を受ける患者数等の「間接的な人数」も含まれていません。上記の数には団体も含まれているので、例えば、500 の生徒が募金活動をして、1 つの学校の名前でアイキャンに寄付をした場合、1 として計算しています。また、本報告書本文の数字も可能な限り、「延べ数」ではなく、実数表記にしております。

2014 年度のハイライト

1、「危機的状況にある子どもたち」のプログラム

～台風ハイエンからの復興活動を進めるとともに、その他のプロジェクトも円滑に実施することができました～

・2014 年度計画書における重点項目 1「急激な都市化における課題」を解決するために、「路上の子どもたち」と「ごみ処分場周辺に住む子どもたち」の事業を実施しました。前者では、「路上の青年の協同組合(Kalye)」によるカフェ活動の職業訓練や店舗探し、そして長期保護施設の建設に注力しました。後者では、フェアトレード組織と協同組合の 2 つの組織の経営基盤を強化する活動を行いました。また、「グローバル化」によって新たな解決法を模索する試みとして、昨年度に引き続き、「障がいを持った子どもたち」(BOP ビジネス)、「電気のない村の子どもたち」（中小企業進出）の事業を、企業・JICA と協働で実施しました。

・同重点項目 2 の「ミンダナオ島の平和と安定」に向けた活動として、「紛争の影響を受けた子どもたち」、「先住民の子どもたち」、「ジェネラルサントスの子どもたち」の 3 つの事業を予定通り実施いたしました。紛争地及び先住民の地域での両方の事業において、中期三年計画の事業が無事終了し、前者は新たな中期計画を開始、後者はミンダナオ南部の先住民から北部の先住民へと重点を移していくことになりました。

・「災害の影響を受けた子どもたち」の事業では、2013 年に発生した台風ハイエンの被災地において、約 1,700 世帯の台風に強い家屋や 115 教室の建設・修復等を行うとともに、2014 年 12 月に発生した台風ハグピートに対しても、災害発生直後より、救援物資の提供を迅速に行うことができました。

・「外国にルーツを持つ子どもたち」の事業では、ボランティアのコーディネーターと翻訳ボランティアが、日本語を読めない親たちに学校からの文書 169 件を翻訳しました。また、年度の後半に予定していた「子どもの参加を促進する事業」は、台風ハグピートの影響により、次年度に延期といたしました。

2、「『できること(ICAN)』を増やす」プログラム

～多くの事業において、参加者を増やすことができ、市民活動を活性化することができました～

・「MY アイキャン事業」の街頭募金では、台風ハイエンの影響で、170 名（延べ 280 名）のボランティアが参加し、2,143 名から寄付を得ることができた 2013 年度には及びませんでしたが、一昨年度を超える 130 名（延べ 196 名）のボランティアが参加し、882 名から寄付を得ることができました。書き損じハガキや切手等の寄付も、2012 年度の 1,999,213 円分、2013 年度の 3,803,673 円分、そして今年度の 5,935,828 円分と順調に参加者が増加しています。

・フィリピンでの受け入れ関連事業である「国際理解教育事業」の海外研修や事業地訪問では、昨年度の 14 校（団体）から 17 校（団体）へ、個人一般公募型の「スタディツアー・研修事業」では、参加者数は昨年度の 43 名から 62 名へと増加しました。文部科学省のスーパーグローバルハイスクール（SGH）やグローバル大学関連の教育機関からの問い合わせが増えたのが特徴的でした。

・英語やタガログ語を学ぶ「語学教室事業（スマイルチケット）」では、昨年度の 366 授業 42 名から 486 授業 56 名へと増加し、「フェアトレード事業」では、昨年度のボランティア 48 名（延べ 62 名）、購買者 2,742 名から、今年度、ボランティア 73 名（延べ 126 名）、購買者 1,770 名となりました。(購買者の減少は、グローバルフェスタの 1 日が、雨天中止となったためですが、総収入としては、昨年度より 14 万円程増加しています。)

・「国際理解教育事業」における日本での講演等の活動では、特筆すべき点として、新たにフィリピンの学校での講演が開始になったことが挙げられます。また、2013 年度も引き続き「NGO 相談員事業」を受託し、1,188 件の NGO に関する相談に対応しました。同じフィリピンで活動している団体からの事業や経営に関する相談が増えました。「インターン育成事業」では日本人 10 名、フィリピン人 7 名（フィリピンの大学との連携）を受け入れました。

・すべての事業において、2014 年度計画書の通り、「中部地域」と「フィリピン」の 2 つの切り口で活動を展開し、事業間のシナジー効果を生み出せたと感じています。

3、組織体制の盤石化

～フィリピンの事務所・拠点は 12 まで増加し、多くの組織基盤強化活動が行われました～

1）事務所運営（日本とフィリピンで 13 拠点）

・昨年度同様、フィリピンでは、12 の拠点で活動を実施いたしました。

・ルソン島には、フィリピン全体の本部事務所としての**マニラ事務所**、ごみ処分場の子どもたちの事業を担う**パヤタスケアセンター**、路上の子どもたちの**短期保護施設ドロップインセンター**、**同長期保護施設子どもの家**、そして、障がいを持った子どもたちの事業を担う**バタンガス事務所**の計 5 拠点を構えました。

・台風ハイエンに対する緊急救援と長期的な復興の拠点として、レイテ島タクロバン市に**レイテ中部事務所**を、物資調整用事務所として、サンリカルド町に**レイテ南部事務所**を引き続き設置し、台風ハグピートの被害に対応する事務所として、サマール島カンアビッド町に**サマール事務所**を新規で設置しました。

・重点地域であるミンダナオ島では、昨年に引き続き、平和構築や先住民等のそれぞれの専門を持った**北部、中部、南部、北東部のミンダナオ 4 事務所**が、同島の面積の 85%以上の地域をカバーし、課題を効果的に解決できる体制を維持することができました。また、北部事務所は、より先住民が多いブキドノン州へ移転しました。

・**日本事務局**は、引き続き、愛知県名古屋市に事務所を構え、アイキャンの全活動の本部機能を担いました。

2）横断重点項目

・2014 年度計画書における重点項目**「(1) 長期経営ビジョンと注記経営方針の策定」**と**「(2) ガバナンスと組織運営のチェック機能の強化」**については、新しく発生した台風ハグピートへの対応の中、既存のプロジェクトを実施していくことに、多くの時間が割かれ、新たな改革は次年度へ持ち越されることになりました。

・**「(3) スタッフの能力強化」**の項目では、職員に対し、積極的に外部の研修への参加の機会を提供し、今年度、日本人職員 5 名が参加しました。（総務会計研修 1 名、緊急人道支援 2 名、人道支援における「不測事態対応計画」2 名、プレゼンテーション 1 名、人道＆緊急支援の国際基準 1 名）また、インターンに対して育成担当者を配置し、毎月業務の振返りを行う等、きめ細やかな指導を行うことで、将来の NGO の担い手となる人材育成に努めました。フィリピンでは、複数の事業を統括するプロジェクトコーディネーターを新たに配置し、全体の事業を把握しながら、事業責任者であるプロジェクトマネージャーに助言を行い、事業の質を高められる体制を整えました。

・**「(4) 労働環境の向上」**の項目において、働きやすい環境を目指し、有給休暇の取得斡旋を行い、結果、日本人スタッフの有給休暇取得率は 2013 年度 28.5%から、2014 年度 38.8%へ向上しました。フルタイム職員のみならず、パートタイム職員も有給休暇を取得し、時間単位の付与も行いました。労働環境向上中期計画は、今年度半年間かけて課題抽出まで完了し、次年度策定の予定です。

・**「(5) 会計作業の効率化と責任の共有」**の項目において、1. 事務局長や監事による内部監査、2. 助成や受託事業に対する外部監査、3. 日本とフィリピン両国の監査法人による外部全体監査と、三重チェック体制を徹底しました。また、会員制度の改正及び寄付仕訳の入力方法を変更することで会計入力作業の効率化を図りました。ハガキや切手等の物品寄付は個数カウント、寄付情報入力、確認の 3 名体制で行うことで、一層の効率化を心掛けました。

・**「(6) 理念と価値の積極的共有」**の項目において、主に Facebook の投稿とマンスリーレポートのメール配信（※一部郵送）を通じて、活動状況の共有を行いました。Facebook は今期 160 件の投稿を行い、2015 年 4 月末時点で「いいね」は 2,333 人となりました。マンスリーレポートは 9 月から 4 月まで毎月計 8 回発行し、2015 年 4 月末時点の月間発行者数は、1,769 人となっています。内部の職員に対しては、入職時のオリエンテーションで理念や価値を丁寧に伝え、週 1 度のミーティングでは、業務を通して理念や価値を共有することで、その理解を深めました。この他に、日本事務局では国際協力 NGO センター主催のアカウンタビリティ 2014 セルフチェックにて満点を獲得しました。組織の健全性を維持し、外部へ分かりやすく情報を開示するため、継続的に組織体制の見直しと改善に取り組んでいます。合わせて、セキュリティ強化と利便性向上のため google apps の導入を行いました。

・**「(7) ネットワークの拡大」**の項目においては、フィリピン国内の NGO とのネットワークは、昨年度までと大きく変わらなかったものの、アジアやアメリカを拠点とする NGO とのネットワークが築かれ、1 つ 1 つの活動や総務・会計上の国際基準を取り入れ、活動の質を向上させることができました。

4、財政面の強化

1）2013 年度決算額　「活動計算書」「貸借対照表」「財産目録」「注記」資料参照

2）概要

・今年度収入は、3 億 5,494 万円となり、2005 年から 9 年連続の収入増となりました。これに対し、今年度支出は、3 億 2,634 万円となり、アイキャンの活動を通じて生活が向上した人の数は 48,772 人・団体、「できること」を実践した人の数は、15,417 人・団体となりました。前年度から繰り越した正味財産額は 1 億 146 万円であり、これに当期増加した 2,860 万円を足すと、次年度に繰り越す正味財産は、1 億 3,006 万円となります。

3）収入の部

・2008 年より中期計画を立て、その増加を組織一丸となり目指している自己資金収入（会費・寄付・自主事業収入で構成）は、今年度 6,107 万円となり、前年度の 7,157 万円からは減少となったものの、2013 年に発生した台風 30 号ハイエンに関する指定寄付を除くと、前年度比 143%と順調に増加しています。詳細ですが、受取会費は、マンスリー寄付への移行もあり、前年度の 229 万円から 190 万円へと減少しています。受取寄付も、前年度の 6,311 万円から 5,076 万円へと減少しておりますが、前述の台風 30 号ハイエン分を除くと、前年度比 155%となっています。主な指定寄付の内訳は、台風 30 号ハイエンからの復興活動に 2,621 万円、路上の子どもの児童養護施設建設に 568 万円、2014 年に発生した台風 22 号ハグピート被災地での緊急救援に 136 万円となっています。2012 年度に開始したマンスリーパートナー寄付制度は、2012 年度の 65 万円（41 名）から 2013 年度 135 万円（90 名）、そして今年度 285 万円（163 名）と毎年順調に増加し、ハガキや切手等の物品寄付も、2012 年度 200 万円から 2013 年度 380 万円、そして今年度 594 万円へと増加させることができました。自主事業収入では、スマイルチケットの収入が 196 万円から 254 万円に、スタディツアーの収入が 301 万円から 366 万円に、フェアトレードの収入が 143 万円から 156 万円に、それぞれ前年度から増加し、自主事業収入全体で前年度の 617 万円から 841 万円へと増加しました。

・上記外の収入として、助成金収入は、1 億 8,000 万円から 2 億 5,882 万円へ、受託金収入は、3,306 万円から 3,491 万円へと増加しています。助成金件数は、台風ハイエンに関連する助成が多かった前年度の 26 件には及ばないものの 23 件の助成を頂き、受託件数は、前年度の 9 件から 10 件に増加しました。今年度の特徴としては、「路上の子どもの長期保護施設建設」に対する助成を多くお預かりすることができたこと、そして、JICA 協力準備調査（BOP ビジネス連携促進）事業や JICA 民間提案型・普及実証実験事業（中小企業進出事業）等の政府・企業・NGO 三者の協働プロジェクトが増えたことが挙げられます。また、これまでと同様に、複数回の助成や受託を頂くケースが多く、助成団体や委託団体と長期的な信頼関係を築くことができていると感じています。

4）支出の部

・「自然災害の影響を受けた子どもたち」のプロジェクトへの支出が 2 億 2,075 万円（66.8%）と最も大きく、これに「紛争地の子どもたち」が 4,295 万円（13.1%）、「先住民の子どもたち」が 2,479 万円（7.6%）、「路上の子どもたち」が 2,105 万円（6.5%）と続き、これらの四大プロジェクトで、総支出の 94.9%を占めます。

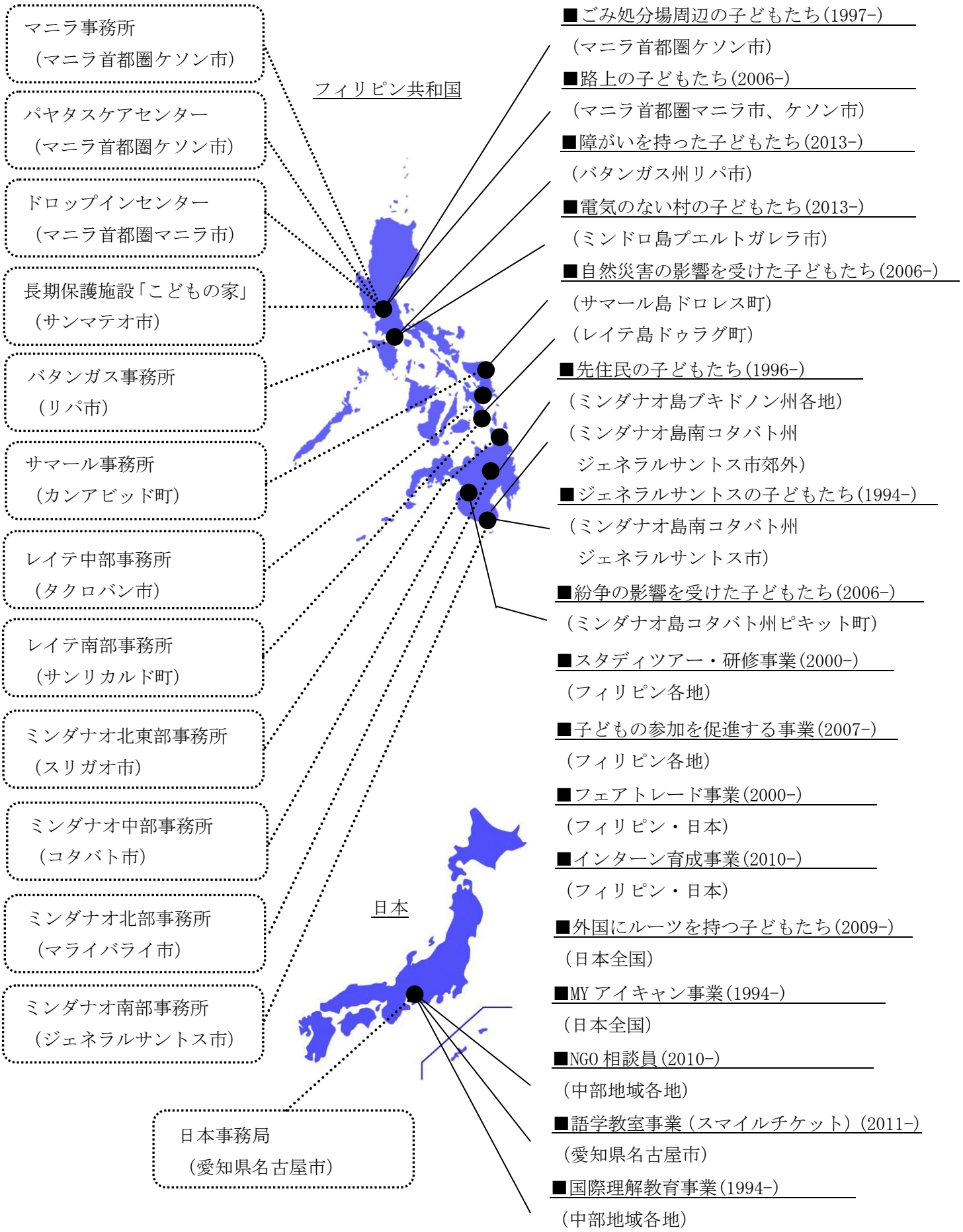
5）財務分析の部

・前述の通り、次年度に繰り越す正味財産は、1 億 3,006 万円となりますが、この内、5,071 万円は次年度以降に使途が確定している指定寄付です。よって、使途の制約がない正味財産は 7,935 万円です。これに、マニラにある路上の子どもたちの長期保護施設の土地等の固定資産 4,132 万円、次年度に支払い予定の建設残金 230 万円を考慮すると、比較的自由に活動や運営に使用できる資金は、3,573 万円となります。2013 年度末時点での上記計算による資金は、2,186 万円であったため、前年度に比べ財務状況は改善しているものの、次年度以降、より一層の財務改善が必要となります。近年の財務の悪化は、昨年度の報告の通り、台風ハイエンの発生により、2013 年度に路上の子どもの長期保護施設建設に対して寄付の募集を行えなかったことに起因しています。命の危険と隣り合わせに生きる路上の子どもたちの状況を丁寧に伝え、理解者を増やしていく必要があります。

・今年度台風ハイエンに関する収入は、1 億 9,152 万円と、全収入の 53.9%を占めました。次年度以降、これらの収入の多くは無くなるため、財務上の懸念事項となります。引き続き、多様な収入源を確保し、質の高い事業の運営を行っていきます。

アイキャン拠点及び事業地分布図

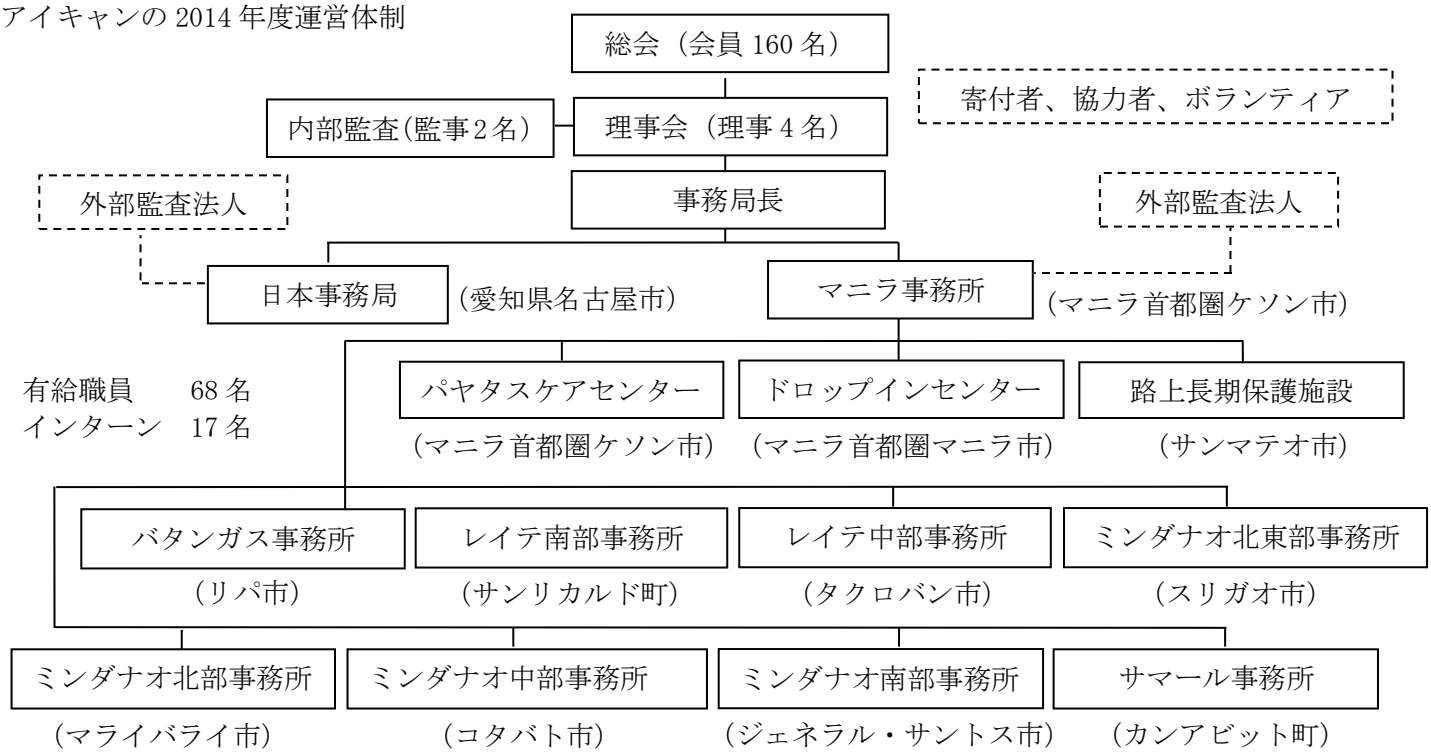
アイキャン拠点（事務所）	アイキャン実施中プロジェクト



アイキャンの概要

アイキャンの始まり	フィリピンを訪れた一人の会社員が、路上の子どもたちと出会い、自分たちにも「できること(ICAN)」はないかと思い、1994 年 4 月 1 日に設立。(2000 年法人化)	
アイキャンが解決したい課題	現在に至っても、紛争や「貧困」などの暴力に脅かされ、可能性を開花することができない危機的な状況に置かれている子どもたちが世界中にいます。	地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根差して取り組むことができる機会は、依然として限られており、日本では特に東京以外の地域において顕著です。
アイキャンの理念	「アイキャンな人（できることを実践する人)」を増やすことで、世界中の子どもたちが享受できる平和な社会をつくります。	
アイキャンの2014 年度事業	Ⅰ、危機的状態にある子どもたちと「ともに」行うプログラム	Ⅱ、「できること(ICAN)」を増やすプログラム
	1、紛争の影響を受けた子どもたち 2、路上の子どもたち 3、先住民の子どもたち 4、ごみ処分場周辺に住む子どもたち 5、自然災害の影響を受けた子どもたち 6、障がいを持った子どもたち 7、電気のない村の子どもたち 8、ジェネラル・サントスの子どもたち 9、外国にルーツを持つ子どもたち 10、子どもの参加を促進する事業	11、国際理解教育事業 12、語学教室事業（スマイルチケット） 13、スタディツアー・研修事業 14、フェアトレード事業 15、NGO 相談員事業 16、インターン育成事業 17、MY アイキャン事業

アイキャンの 2014 年度運営体制



代表理事　田口　京子　養護学校教諭 **理事** 鈴木　真帆　看護師 高畑 幸 静岡県立大学国際関係学部准教授（文学博士） 宮脇 聡史 大阪大学大学院言語文化研究科講師（文学博士）	**監事** 龍田　成人　会社員、設立者（工学博士） 林　　俊彰　税理士

参加ネットワーク　９件（前年度９件）

ネットワーク・団体名	種別	詳細
（特活）ジャパンプラットフォーム	賛助会員	緊急救援のネットワーク NGO（カテゴリ 3）
（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）	正会員	全国規模のネットワーク NGO
（特活）名古屋 NGO センター	正会員	中部地域のネットワーク NGO
児童労働ネットワーク	正会員	児童労働解消を目的としたネットワーク
「動く→動かす」	正会員	ミレニアム開発目標達成のための NGO ネットワーク
NGO と企業の連携推進ネットワーク	正会員	NGO と企業の連携を推進する全国ネットワーク
多文化共生リソースセンター東海	正会員	東海地域の多文化共生を促進するネットワーク
中部 ESD 拠点協議会	参加団体	中部地域の ESD を促進するネットワーク
National Council of Social Development Foundation	正会員	フィリピンの社会開発のための組織のネットワーク

寄付によるパートナー　148 法人・団体　個人 3,444 名　※敬称略

【ア行】愛知県立岡崎高等学校、愛知県立春日井工業高等学校、愛知県立刈谷東高等学校、愛知県立常滑高等学校、愛知県立西春高等学校、愛知県立中村高等学校、愛知県立天白高等学校、愛知県立豊田高等特別支援学校、愛知県立日進西高等学校、愛知工業大学瑞若会、愛知工業大学名電高等学校、愛知工業大学付属中学校、愛知産業大学三河中学校、愛知淑徳中学校高等学校、愛知大学、愛知大学 SEED、愛知美術研究所、アトム、ARY、ANGAT、イオンワンダーシティ店、池田町保育研究所、イトー企画、イビデン、インフォート、うさぎや、裏千家淡交会マニラ協会、エイ･エス･ケイ･クラフト、エコライフショップマジックマーマ、エシカル・ペネロープ、エスペーロ、荏原製作所、エレ・ワーク、遠藤システム、OSAKAMINAMI プロジェクト実行委員会

【カ行】介護老人保健施設みずほ倶楽部、春日電機商会、可児市立今渡北小学校、刈谷市国際交流協会、カーデン、ガールスカウト岐阜県第 8 団、ガールスカウト三重県第 12 団、ガールスカウト三重県連盟、カサイ製作所、かみひとねっとわーく京都事務局、川崎市立宮崎台小学校、川北商店、岐阜日野自動車、グーロクリエイト、ケイ・アカデミー、KTC 中央学院、京都市立日野小学校、元気サロンマリイット、コウシンテック、幸田町立南部中学校、コープあいち、国際協力 NGO センター、国士舘大学、子どもと女性のイスラームの会、こやま招福堂鍼灸院、至学館高等学校

【サ行】三昌物産、ジールケアー、ジェイテクト、静岡県西遠女子学園、純喫茶すずらん、真如苑、すみや、聖カピタニオ女子高等学校、聖霊中学校高等学校 DAC 部、仙台青年会議所、St. John’s School of Malaybalay City、全日本空輸、ソフトバンクモバイル

【タ行】タイム技研、田縣神社、タナベ観光、地球愛祭り愛知実行委員会、中京大学環境サークル NEO、中部相互警備保障、中部電力、Chubu Philippines Friendship Association、津島市立西小学校、デンソー、東海理化、どえりゃあ wings、トーエネック、徳島県立富岡東中学校、豊田市国際交流協会、豊田市立前林中学校

【ナ行】なかよし、名古屋 NGO センター、名古屋国際中学校高等学校、名古屋市中区社会福祉協議会、名古屋市立伊勢山中学校、名古屋市立白山中学校、名古屋大学、名古屋中学校高等学校、にいがた NGO ネットワーク、西藤島保育園、日本キリスト教団伏見教会こどもの教会、日本微生物研究所、日本郵船、にんじん club、農事サポート、野村総合研究所アジア・パシフィック

【ハ行】浜松南ライオンズクラブ、東きふね幼稚園、ヒッポメンタルクリニック、一ツ木多文化共生プロジェクト、平塚市立花水小学校、Village、FILIPINO COMMUNITY ORGANIZATION、フェアトレード＆エコショッ

プオゾン、フェアビーンズなごや、ブックオフコーポレーション、ブラザー販売、ブルーオーシャン、「平和・協同の学び」実行委員会、Helios International Inc.、ポケット、北海道帯広柏葉高等学校、ホワイト企画 【マ行】マスヤ工業、マックスバリュ千種若宮大通店、松屋コーヒー、マニラエクスプレス、マニラ日本語キリスト教会、マロ、三重富士、水谷商事、三井住友銀行ボランティア基金、みどり共同購入会、南浜田クリニック、宮崎市立宮崎西中学校 【ヤ行】安井鈑金、ヤフー、ヤマザキマザック、ユースサポートそよ風、ユナイテッド・アース、夢ふうせん、横田金属、横浜雙葉中学校高等学校、四日市市立羽津中学校 【ラ行】ライジングプロ・ホールディングス 【ワ行】ワインの会、ワタベ手づくり厨房、わらべ村
個人　3,444 名（個人一般寄付者 2,562 名、街頭募金寄付者　882 名）
個人情報保護の観点から氏名は割愛　※件数ではなく実人数の表記

助成事業によるパートナー　23 件（前年度 26 件）

団体・機関名・助成金名	事業名・事業内容
外務省 NGO 連携無償資金協力 （2013 年 11 月～2015 年 2 月）	ミンダナオ島紛争地ピキットにおける教育を通じた平和構築事業（3 年目）：紛争地における平和構築
株式会社フェリシモ　地球村の基金 （2013 年 12 月～2014 年 5 月）	「子どもの家」を設立し、路上の子どもの夢を叶えるプロジェクト！
あんのん基金 （2013 年 12 月～2014 年 5 月）	「子どもの家」を設立し、路上の子どもの夢を叶えるプロジェクト！
Church World Service Pakistan / Afghanistan （2014 年 1 月～2014 年 11 月）	Emergency Shelter Assistance to Typhoon Haiyan (Yolanda) Affected Families in Dulag and Naval, Philippines
Japan Platform(JPF) （2014 年 2 月～2014 年 10 月）	レイテ島東部被災地における教育の再生事業
外務省 NGO 連携無償資金協力 （2014 年 3 月～2015 年 4 月）	フィリピンミンダナオ島先住民族の子どもたちの地域開発プロジェクト（3 年目）：学校建設や児童会の強化等
毎日新聞大阪社会事業団　世界子ども救援金 （2014 年 4 月～2015 年 3 月）	台風で被災した子どもたちの教育復興プロジェクト
日本国際協力財団 （2014 年 4 月～2015 年 3 月）	ミンダナオ島北部先住民の保健衛生環境向上プロジェクト
東海地域 NGO 活動助成金 （2014 年 4 月～2015 年 3 月）	マニラの「路上の子どもの家」をつくるプロジェクト
大阪コミュニティ財団 （2014 年 4 月～2015 年 3 月）	「子どもの家」を設立し、路上の子どもの夢を叶えるプロジェクト
積水ハウス株式会社 （2014 年 4 月～2015 年 4 月）	「子どもの家」を設立し、路上の子どもの夢を叶えるプロジェクト
Church World Service Pakistan / Afghanistan （2014 年 5 月～2015 年 3 月）	Repair and Rehabilitation of Typhoon Haiyan Affected Schools, Philippines
株式会社フェリシモ　地球村の基金 （2014 年 5 月～2014 年 12 月）	レイテ島東部被災地における緊急雇用及び地域復興事業
公益財団法人パブリックリソース財団	先住民ブラアンの子ども強化、レイテ災害緊急救援、路上

（2014 年 5 月～2015 年 4 月）	の子どもの保護施設建設事業
デンソー　はあとふる基金 （2014 年 7 月～2014 年 10 月）	事務所内に必要な備品の購入
（特活）国際協力 NGO センター(JANIC) （2014 年 10 月～2015 年 3 月）	公益財団法人庭野平和財団主催：地域の『縁』と NGO におけるファンドレイジング
Japan Platform(JPF) （2014 年 12 月～2015 年 5 月）	サマール島被災住民への救援物資及びシェルターの提供事業
外務省 NGO 連携無償資金協力 （2015 年 3 月～2016 年 3 月）	バンサモロにおける平和教育実施能力及び紛争調停能力強化事業（1 年目）
積水ハウス株式会社 （2015 年 4 月～2016 年 1 月）	大型台風 22 号に対するフィリピンサマール島の子どもたちの教育環境復興事業
公益信託愛・地球博開催地域社会貢献基金 （2015 年 4 月～2016 年 3 月）	貰う存在ではなく、与える存在に。 ～マニラの路上の子どもたちの挑戦プロジェクト～
大阪コミュニティ財団 （2015 年 4 月～2016 年 3 月）	路上の子どもの児童養護施設「子どもの家」での教育と養育事業
真如苑 （2015 年 4 月～2016 年 3 月）	危機的状況にある子どもたちの映像プロジェクト
ゆうちょ財団 （2015 年 4 月～2016 年 3 月）	路上の子どもの児童養護施設「子どもの家」建設事業

受託事業によるパートナー　10 件（前年度 9 件）

団体・機関名	事業名・事業内容
四国電力株式会社(JICA BOP ビジネス) （2013 年 10 月～2014 年 10 月）	JICA BOP ビジネス協力準備調査事業：電気メータリサイクルによる障がいを持った若者の雇用創出事業
喜多機械産業株式会社 （2013 年 11 月～2014 年 9 月）	「小水力発電を利用した未電化地域開発・実証事業に係る業務委託」（組織・維持管理）に関する業務委託契約書
（独）国際協力機構（JICA）草の根技術協力 （2014 年 4 月～2015 年 3 月）	路上の子どもたちによる子どもの権利をまもるプロジェクト（4 年目）：マニラの路上の子どもの生活向上
外務省 （2014 年 5 月～2015 年 3 月）	外務省 NGO 相談員（5 年目）：中部地域における NGO に関する相談窓口
外務省 （2014 年 6 月～2015 年 3 月）	NGO インターンプログラム：人財育成
（学）栗本学園　名古屋国際中学校高等学校 （2014 年 7 月）	国際理解研修（4 年目）：開発問題の学習と将来のキャリア形成を目的とした高校生の海外研修の現地コーディネート
中部電力株式会社 （2014 年 11 月～2015 年 3 月）	フィリピンの子どもたちと被災地の子どもたちを“みどり”でつなぐ活動（4 年目）：植林と環境教育ボランティア活動
（独）国際協力機構（JICA）ﾌｨﾘﾋﾟﾝ事務所 （2014 年 12 月～2015 年 2 月）	サマール島被災地緊急救援物資提供プロジェクト
名古屋大学 （2015 年 2 月）	フィリピンでの海外研修
（独）国際協力機構（JICA）草の根技術協力 （2015 年 4 月～2016 年 3 月）	路上の子どもたちによる子どもの権利をまもるプロジェクト（5 年目）：マニラの路上の子どもの生活向上

メディア掲載　５３件（前年度７９件）

日付		媒体名	題名・番組名	内容
5月	8日	NHKラジオ	夜10時NHKジャーナル	台風被害
5月	13日	中日新聞（朝刊）	「平和のキルト」届ける	平和のキルト
6月	2日	まにら新聞	まちかど情報	ボランティア募集
7月	25日	アーユス YEAR BOOK 2014	時局対応支援	台風被害
8月	30日	中日新聞子どもｳｲｰｸﾘｰ	台風に苦しむ	台風被害
8月	12日	NHKラジオ	夜10時NHKジャーナル	ミンダナオ紛争
8月	7日	週間経団連タイムス	現地活動従事者による生の声を聞く	台風被害
9月	14日	中日新聞（朝刊）	比孤児院の建設が難航	路上の子ども
8月	29日	NHK総合	週間こどもニュース	デング熱
9月	7日	NHK教育	教育テレビ　子ども手話ウィークリー	デング熱
9月	8日	NHK総合	総合テレビ　ゆうどき	デング熱
10月	4日	まにら新聞	被災地支援の慈善コンサート	チャリティイベント
10月	21日	NHK総合	ほっとイブニング	絵手紙交流
10月	24日	NHK総合	おはよう日本	絵手紙交流
11月	7日	中京テレビ	キャッチ！　フィリピン台風から1年	台風被害
11月	10日	NHK総合	ほっとイブニング	絵手紙交流
11月	7日	中日新聞（朝刊）	台風禍の比支援　継続を	台風被害
11月	8日	中日新聞（夕刊）	比台風1年細る支援	台風被害
11月	18日	東北大学新聞	NPO法人ｱｲｷｬﾝﾌｨﾘﾋﾟﾝ貧困層の自立支援	パヤタスごみ処分場
11月	22日	中日新聞（朝刊）	台風禍の比へ　祈るXマス	台風被害
12月	6日	まにら新聞	経験生かし迅速に行動	台風被害
12月	12日	読売新聞（朝刊）	台風被災地に物資を フィリピン支援 NPOが寄付募る	台風被害
12月	13日	まにら新聞	日本のNPOが寄付募る	台風被害
12月	17日	読売新聞（朝刊）	台風被災地に物資を フィリピン支援 寄付を募る	台風被害
12月		岩波ブックセンター	ﾐﾝﾀﾞﾅｵ和平一緒にやればきっとできる！	ミンダナオ和平
1月	9日	中日新聞（朝刊）	未投函はがきで比支援	書き損じハガキ募集
1月	21日	電気新聞	路上生活の子へ紙芝居	路上の子ども
1月	23日	NHK名古屋	金曜トーク	台風被害
1月	23日	名古屋 地域みっちゃく生活情報誌千種フリモ2月号	高校生でもできること、高校生だからできること	路上の子ども
1月	24日	読売新聞（朝刊）	フィリピン教育支援　書き損じはがき募集	書き損じハガキ募集
2月	1日	THE FRONTIER TIMES（名古屋国際中学校高等学校広報誌）Vol.26	ユネスコスクール加盟校に決定！	国際理解研修等
2月	5日	朝日新聞 愛知版（朝刊）	テロ脅威　日本人も警戒　紛争地で任務「100%の安全はない」	ミンダナオ和平
2月	27日	電気新聞	紙芝居で環境教育活動	路上の子ども
2月	28日	まにら新聞	ミ地方で平和教育導入	平和構築事業

3月	1日	Business Mirror	SCHOOLS OF PEACE TO BE SET UP IN BANGSAMORO COMMUNITIES	平和構築事業
3月	2日	まにら新聞	全日空寄席550人来場	チャリティイベント
3月	3日	電気新聞	比での交流、写真展示　紙芝居で環境教育活動	路上の子ども
3月	6日	The Manila Times	Japan builds ‘schools of peace’ in N.Cotabato conflict affected town	平和構築事業
3月	6日	EAGLENEWS	The Signing of the grant contract for “Capacity Building Project on Peace Education and Conflict Resolution in Bangsamoro Communities of Mindanao”	平和構築事業
3月	6日	MANILA BULLETIN	Japan to build 2 ‘schools of peace’ in conflict-torn Cotabato town	平和構築事業
3月	6日	NDBCNEWS	Japan to construct 2 schools of peace in Pikit	平和構築事業
3月	6日	Global News Asia	日本政府は紛争地のピキットに学校の建設を決定	平和構築事業
3月	15日	2014年度外務省ODA白書	P10.フィリピン、平和教育を実践する「平和の学校(School of Peace)」校舎前で微笑む生徒たち（写真） P98.ミンダナオ島紛争地ピキットにおける教育を通じた平和構築事業（写真＋本文）	平和構築事業
3月	26日	無料情報誌プライマーブログ	4月25日（土）マニラ駐在員バンド・マニラエクスプレスが、「第2回Manila Express Charity Concert」を開催	チャリティイベント
4月	1日	無料情報誌フィリピンプライマーブログ	「第3回ANA 寄席2015 in Manila」の収益金を寄贈	チャリティイベント
4月	2日	まにら新聞	ANA 寄席の収益金寄付 孤児院と NPO に 30 万ペソ	チャリティイベント
4月	6日	まにら新聞	コンサート「マニラエクスプレス・チャリティーコンサート」	チャリティイベント
4月	13日	まにら新聞	コンサート「マニラエクスプレス・チャリティーコンサート」	チャリティイベント
4月	15日	読売新聞（三重県版）	学校再建感謝し卒業	災害復興
4月	16日	読売新聞（愛知県版）	校舎再建　感謝の卒業式	災害復興
4月	20日	まにら新聞	コンサート「マニラエクスプレス・チャリティーコンサート」	チャリティイベント
4月	26日	無料情報誌フィリピンプライマーブログ	「第2回Manila Express Charity Concert」が行われました	チャリティイベント
4月	27日	まにら新聞	観客 100 人超が満喫　日本人バンドがコンサート	チャリティイベント

1、危機的状況にある子どもたちと「ともに」行うプログラム

1、紛争の影響を受けた子どもたち（2006年～）

(1) 背景

ミンダナオ島コタバト州ピキット町周辺では、長年の紛争で約60％の住民が住む土地を追われ、今もなお、国軍と反政府軍の衝突、有力氏族間の争いが続いています。アイキャンは、2006年より学校整備や平和へ向けた研修を通して、この地域で平和を促進する学校「平和の学校（School of Peace）」作りを進めてきました。

(2) 事業地　ミンダナオ島コタバト州ピキット町

(3) 実施事務所　ミンダナオ中部事務所（コタバト市）

(4) 事業のパートナー

ピキット町紛争地の子どもと大人7,547名

(5) 主な成果

・「平和の学校」が7校完成しました。

・270名の子どもの教育環境が向上しました。

・176名の子どもと大人、教師が地域で争いを回避し、平和をつくる方法についての理解を深めました。

・ミンダナオの10の民族の33名の子どもたちによって、将来のミンダナオのビジョンと行動計画が出来上がりました。

(6) 特記事項

・ピキット町北東部での中期事業計画（2011-2014）に基づく事業が終了し、新たに同町南西部での中期事業計画（2015-2018）に基づく事業が3月に開始しました。

・1月にミンダナオ中部の治安が悪化しましたが、事業実施への影響はありませんでした。

(7) 内容

1) 校舎の建設

ゴコタン小学校2教室（100名用）、ナブンダス小学校2教室（100名用）、マリク・メモリアル小学校2教室（100名用）の建設が完了し、「引渡し式典」を行いました。また、ダトゥ・ビトル・マンガンサカン記念高校、マパグカヤ小学校でそれぞれ2教室、合計4教室（200名用）の校舎建設の準備を行いました。

2) 「平和の学校（School of Peace）」研修

① 平和の学校研修等の平和教育の実施

対象地域10村の18校において、小学生36名、高校生24名、小学高校教師・教育省84名、地域リーダー32名に対し、合計13回の「平和の学校」に関する研修を実施し、延べ337名が参加しました。

② 平和の学校宣言

州、町、村、教育省、MILF、国際停戦監視団、日本大使館等の代表が参加する中、対象3村7校の小学校、高校の生徒、教師、住民約800名が「平和の学校」宣言を行いました。

3)「ミンダナオ子ども議会」

「ミンダナオ子ども議会」を開催し、ミンダナオの10の異なる民族の子ども33名がミンダナオの平和と将来について話し合いました。

4) MILFへの平和研修

研修実施に向けた合意書作りが進められました。

5) 新中期事業計画(2014-17)の完成と運用開始

ミンダナオ中部の広範囲で「平和の学校」を促進する新中期事業計画が完成し、運用を開始しました。

(8) 収支実績

収益44,080,102円　費用43,438,495円

2、路上の子どもたち（2006 年～）

(1) 背景

フィリピンには、路上の子どもたちが、約25万人いると言われています。多くは、物乞いや物売り等で生計を立て、中には、身を守るためにギャングに入る子もいます。アイキャンは、2006年より活動を行ってきました。

(2) 事業地　マニラ首都圏マニラ市、ケソン市

(3) 実施事務所　マニラ事務所（ケソン市）

(4) 事業のパートナー　ケソン市・マニラ市計 6 ヶ所の路上の子ども 300 名と 7 つのバランガイ

(5) 主な成果

・路上の子ども・若者のリーダー育成が進み、路上・保健教育全 87 回のうち 26 回で講師を務めました。

・300 名の教育、保健、栄養状態が改善しました。

(6) 特記事項　今年度、5年計画の4年目が終了しました。

(7) 内容

1) BCPC（子どもを守る委員会）の組織化・強化研修

7つのBCPCメンバー35名に1回、4つのバランガイ（最少行政単位）の大人に5回、研修を行いました。

2) 子ども対象BCPC研修用研修

12 名の子どもに研修を 2 回行いました。上記 1）の研修の内 4 回において、計 18 名が講師を務めました。

3) 路上教育・保健教育活動

215名の子どもに路上教育を52回、187名の子どもに保健教育を35回行いました。また、ジャストワーカー（リーダー）研修を6回行い、19名が参加しました。

4) 協同組合・社会起業活動

協同組合の勉強会や集会を15回行い、51名が参加し、62名にパン作り訓練を62回行いました。カフェ運営準備を進め、店舗を決定し、7名にビジネス研修を26回行いました。また、39名の子どもが貯蓄活動に参加しました。路上新聞第2号の発行補助を行いました。

5) 保健・医療活動

12名のケガや病気の子どもの治療に対応しました。

6) カウンセリング活動

ソーシャルワーカーが87名の子どもの面談を行い、うち24名の子どもの記録を作成・更新しました。

7) 教育経費補助活動

小学生～大学生、計16名に通学経費を提供しました。

8) 代替教育システム

代替教育を行っている NGO へ 23 名の子どもを紹介し、そこで学ぶための交通費と軽食費を提供しました。

9) 長期保護施設の建設と子どもの保護

ドロップインセンターにおいて、189 名の一時保護を行いました。内 49 名が識字教育を受け、3 名が短期保護施設へ入所しました。長期保護施設「子どもの家」に関し、政府より、建設・運営許可を取得し、母屋の他、塀や門の建設、水道や電気の開通を行いました。また、理想の施設について路上の子ども自身が考えるワークショップを 2 回行い、28 名が参加しました。

10) 環境教育と植栽

31 名の子どもに環境教育を 2 回行いました。その後、「子どもの家」の花壇に 3 種類の苗を 100 本以上植える植栽活動を 2 回行い、29 名の子どもが参加しました。

(8) 収支実績　収益26,103,939円　費用20,150,408円

3、先住民の子どもたち（1996 年～）

(1) 背景

ミンダナオ島の山奥には、近代社会と隔離された状態で伝統的な生活を保っているブラアンやティボリ、ヒガオノン、マノボといった先住民が住んでいます。村では、簡単に治療できるはずの病気で命を落とす子どもも多く、また学校の教室不足や教師の先住民文化に対する無理解等の課題がありました。このような状況に対し、アイキャンは先住民の人々の生活向上を目的に、教育や保健等の活動を実施してきました。

(2) 事業地

①ミンダナオ島　南コタバト州ジェネラルサントス市

②ミンダナオ島　ブキドノン州インパスゴン町等

(3) 実施事務所

①ミンダナオ南部事務所（ジェネラルサントス市）

②ミンダナオ北部事務所（マライバライ市）

(4) 事業のパートナー

先住民の子ども 646 名、教師 122 名、住民 237 名

(5) 主な成果

・646 名の子どもたちの教育環境が向上しました。

・①において、先住民族の文化に適した児童会運営ハンドブックと教育ガイドラインの最終版が完成しました。

・①と②の住民及び保健師 237 名の保健に関する知識が向上しました。

・①の生計向上グループのメンバー151 名のマーケティング等に関する知識が向上しました。

(6) 特記事項

・①の 3 ヵ年計画の事業が終了しました。

(7) 内容

1) 高校校舎の建設と学用品の提供

①のダタールサルバン高校1棟2教室（100名用）を建設し、「引渡し式典」を行いました。

②の子ども470名に、学用品の提供を行いました。

2) 児童会強化と教員研修

①の9小学校の児童会役員76名に、ハンドブック作成の研修を計7回実施し、延べ316名が参加しました。また、同9校の教師122名に、教育ガイドライン作成の研修を計9回実施し、延べ457名が参加しました。

3) 生計向上活動

①の住民151名に対して、生計向上グループの組織強化、生産向上、マーケティング等の研修を、計14回実施し、延べ675名が参加しました。

4) 保健教育

①の住民及び保健師73名に対し、保健教育を9回行い、延べ285名が参加しました。

②の住民69名に対し、保健教育を19回行い、延べ619名が参加しました。

5) 環境教育と植林

②の住民70名とともに、植林活動を6回行い、延べ245名が参加しました。48種類の種や苗を植えました。

6) 中期事業計画（2014-17）の策定

中期事業計画を策定いたしましたが、カウンターパートの先住民の学校との調整の関係で、翌年度に再度修正することになりました。

(8) 収支実績

収益25,555,624円　費用25,172,196円

4、ごみ処分場周辺に住む子どもたち（1997 年～）

(1) 背景

マニラ首都圏ケソン市郊外にあるパヤタス地区には、フィリピン最大のごみ処分場があります。ここでは約4,000名がリサイクルできる資源を回収し、販売することで生計を立てています。ごみ山は深刻な健康被害をもたらしており、適切な医療を受けられないことは大きな課題となってきました。これに対して、アイキャンは住民とともに2002年より保健・医療活動を行う一方、2010年に住民の協同組合（PICO）を設立し、その組合がすべての医療や教育等の活動費を捻出し、運営する体制へと発展させてきました。また、2005年に独立したフェアトレード生産者団体(SPNP)の運営に助言を行ってきました。

(2) 事業地　マニラ首都圏ケソン市

(3) 実施事務所　マニラ事務所（ケソン市）

(4) 事業のパートナー

ごみ処分場周辺地域に住む住民13名

(5) 主な成果

・SPNPのメンバー7名の組織運営、商品製作に関する知識・技術が向上しました。

・PICOのメンバー7名が、組織の課題を洗い出し、行動する能力が高まりました。

(6) 特記事項

・前年度、ごみ処分場の拡大に伴い、PICOのメンバーの多くが立ち退きによる転居を余儀なくされたことが影響し、今年度も、運営基盤の弱体化が続いています。

・中期計画の策定は、次年度に持ち越しとなりました。

(7) 内容

1）フェアトレード生産者団体（SPNP）の強化

①新商品開発への助言

アイキャンがSPNPメンバー7名に対し、売上増加のための新商品や試作、修正への助言を行い、新たに8種類を新商品として製作することになりました。また、同メンバーとともに製品全体を見直し、古いデザインの製品や売れ行きが芳しくない製品は廃盤にしました。

②製品価格改定への助言

物価の上昇に伴い、製品価格改定に対する助言を行いました。

③組織強化研修

SPNPメンバー7名が抱える問題を自ら解決できるよう、チームビルディングや色の組み合わせ、目標設定、時間管理に関する研修を計4回実施し、延べ21名が参加しました。

2）多目的協同組合（PICO）のコンサルタント活動

PICO のメンバー7 名との会議を 3 回行い、資金状況の確認や、今後の診療活動や協同組合運営についての話し合いを行いました。診療活動の再開を住民に告知するためのチラシの印刷や、診療所の外壁に飾るターポリンの作成を行い、PICO が診療活動の再開を地域に告知する活動に協力しました。

(8) 収支実績

収益 -179 円　費用 201,884 円（活動計算書の為替差損の表記方法の関係で、収益がマイナス表記）

5、自然災害の影響を受けた子どもたち（2006年～）

■台風ハイエン（フィリピン名：ヨランダ）（2013年～）

(1) 背景

2013年11月、フィリピン中部を台風ハイエンが襲い、死者・行方不明者約7,800名、被災者約1,600万名に及ぶ大災害が発生しました。災害発生直後よりレイテ島及びサマール島は食料が枯渇する上に、家や学校の多くが崩壊する等壊滅的被害が発生しました。アイキャンは、台風発生から5日後には現地入りし、最も被害が大きかったレイテ島東部のドゥラグ町を中に、食料や水、家屋の建築資材の提供等を行いました。

(2) 事業地

レイテ島レイテ州ドゥラグ町

(3) 実施事務所

レイテ中部事務所（タクロバン市）

(4) 事業のパートナー

レイテ島被災者10,566名

(5) 主な成果

・1,761世帯（約10,566名）が、「台風に強い家」で生活できるようになりました。

・2,194名の大工技術が向上しました。

・3,246の収入を向上させることができました。

・4,008名の子どもの教育環境が向上しました。

(6) 特記事項

・ドゥラグ町16村にある125教室の建設・修復の目標の内、これまでに115教室が完成しました。

・同16村のこれまでの家の建設は3,428軒になりました。

(7) 内容

1) シェルターの提供

2,194名の地域住民に、「台風に強い家」の作り方に関する研修を実施しました。また、1,761世帯（約10,566名）世帯に対して、家の建設資材一式を提供し、「台風に強い家」を建設しました。

2) 学校の建設と学用品の提供

全115教室の修復・建設（2,504名分）を行うとともに、20村の幼稚園から小学校6年生までの1,504名に学用品の提供を行いました。

3) 生計向上

上記1）2）の大工等として、1,360名に緊急雇用の機会を提供し、地域清掃等として、1,761名にフードフォーワークの活動を提供しました。また、9村で地域菜園が設立され、125名の住民が収穫した野菜の販売により収入を得ました。

4) 「参加型バランガイ開発計画（PBDP）」の策定

PBDPの策定に向けての地域調査を開始しました。策定は次年度に持ち越しとなりました。

5) 中期事業計画の策定

中期事業計画の立案を開始しましたが、最終化は次年度に持ち越しとなりました。

6) 災害に対する備え

日本では、東南海大地震に備える為に、名古屋周辺の災害に関するNGO/NPOとの連携を強めました。

7) 新たな災害への緊急支援と復興の活動

2014年12月の台風ハグピート（フィリピン名：ルビー）の際、事前に出動体制を整え、迅速に被害調査チームを派遣しました。（本件に関しては次ページ参照）

■台風ハグピート（フィリピン名：ルビー）（2014年～）

(1) 背景

2014年12月、サマール島東部を台風ハグピートが襲い、400万名以上が被災し、約30万の家屋に被害が及びました。アイキャンは、台風上陸地点であるサマール島東部において、緊急救援活動を開始しました。

(2) 事業地

サマール島　東サマール州ドロレス町

レイテ島　タクロバン市

(3) 実施事務所

レイテ中部事務所（タクロバン市）

サマール事務所（カンアビッド町）

(4) 事業のパートナー

サマール島の被災者約23,874名、レイテ島の460名

(5) 主な成果

・3,979世帯（約23,874名）の空腹を満たすことができました。

・2,314世帯（約10,436名）が雨風を凌ぐ住まいで生活できるようになりました。

・4,529名の子どもの教育環境が向上しました。

・226名の大工技術が向上しました。

・237名の収入を向上させることができました。

(6) 特記事項

・物資内容、建築基準、住民主体など、緊急救援の国際基準に則した活動を実施しました。

・JICAフィリピン事務所より委託を受け、日本政府からの救援物資を提供しました。

(7) 内容

1) 食糧及び衛生用品の提供

3,979世帯（約23,874名）に、1世帯当たり約12キロの米、鰯の缶詰、砂糖、塩の食糧や、石鹸、洗濯用石鹸、タオル等の衛生用品に加えて、ジェンダーに配慮して生理用品も提供しました。台風上陸直前には、避難していたレイテ島の107世帯（460名）に、水を提供しました。

2) 生活用品の提供

2,203世帯（約10,004名）に、日本政府からの救援物資であるマット、毛布、ビニールシート、ポリバケツを提供し、教育機関等17施設にビニールシート及び浄水器を提供しました。

3) シェルターの提供

226名の地域住民に「台風に強い家」の作り方に関する研修を実施しました。309世帯（1,228名）に対して、トタン屋根、鉄の平板、ベニヤ板、釘等の家の建設資材一式を提供し、この内111世帯（432名）の家を、「台風に強い家」の原則に従って、キャッシュフォーワーク（緊急雇用）を通して建設しました。

4) 生計向上

上記3）の大工及び非熟練労働者の237名に、キャッシュフォーワーク（緊急雇用）の機会を提供しました。参加者は、1,300ペソ～8,000ペソ（日本円で3,900円～24,000円）の収入を得ました。

(8) 収支実績

自然災害の影響を受けた子どもたち全体

収益 236,037,403 円　費用 217,267,508 円

（ハイエン　収益 208,500,126 円　費用 188,376,284 円）

（ハグピート　収益 27,537,277 円　費用 28,891,224 円）

6、障がいを持った子どもたち（2014年～）

（1）背景

フィリピンでは、障がいを持った若者たちの就業率が非常に低く、社会問題となってきました。一方、電気料金が東南アジア諸国に比べ突出して高く、低所得者の家計を圧迫してきました。

（2）事業地　ルソン島バタンガス州リパ市

（3）実施事務所　バタンガス事務所

（4）事業のパートナー　障がいを持つ青年6名

（5）主な成果

・最終調査報告書をパートナー企業へ提出しました。

・フィリピンの電気協同組合の55名が、日本の電気メータメンテナンス技術を習得しました。

（6）特記事項

・本事業は、JICAの「協力準備調査（BOPビジネス連携促進）」における、企業とNGOの協働事業として実施しました。

（7）内容

1）調査報告書の作成

パートナー企業とともに、障がいを持った若者が電気メータメンテナンスを担うビジネスの実現可能性について調査し、報告書にまとめました。

2）電気メータメンテナンスセミナーの実施

パートナー企業とともに、電気メータメンテナンス技術セミナーを実施し、6名の障がいを持つ青年たちが全国の電気協同組合（Electric COOP）の55名に対し、研修で身につけた技術を披露しました。

（8）収支実績　収益5,142,608円　費用1,533,128円

7、電気のない村の子どもたち（2014年～）

（1）背景

ルソン島のすぐ南にあるミンドロ島のプエルトガレラ市は、多くの人が訪れる観光地ですが、少し山奥に入ると電気や飲料水がない地域が多く、夜間の生計活動も制限され、治安面でも人々は不安を抱えてきました。

（2）事業地

ミンドロ島オリエンタルミンドロ州プエルトガレラ市

（3）実施事務所　マニラ事務所

（4）事業のパートナー

ビリャフローの村人150名

（5）主な成果

・最終調査報告書をパートナー企業へ提出しました。

・住民150名が、水力発電機の維持管理についての理解を促進しました。

（6）特記事項

・本事業は、JICAの「民間提案型・普及実証事業」の一環として、実施しました。

（7）内容

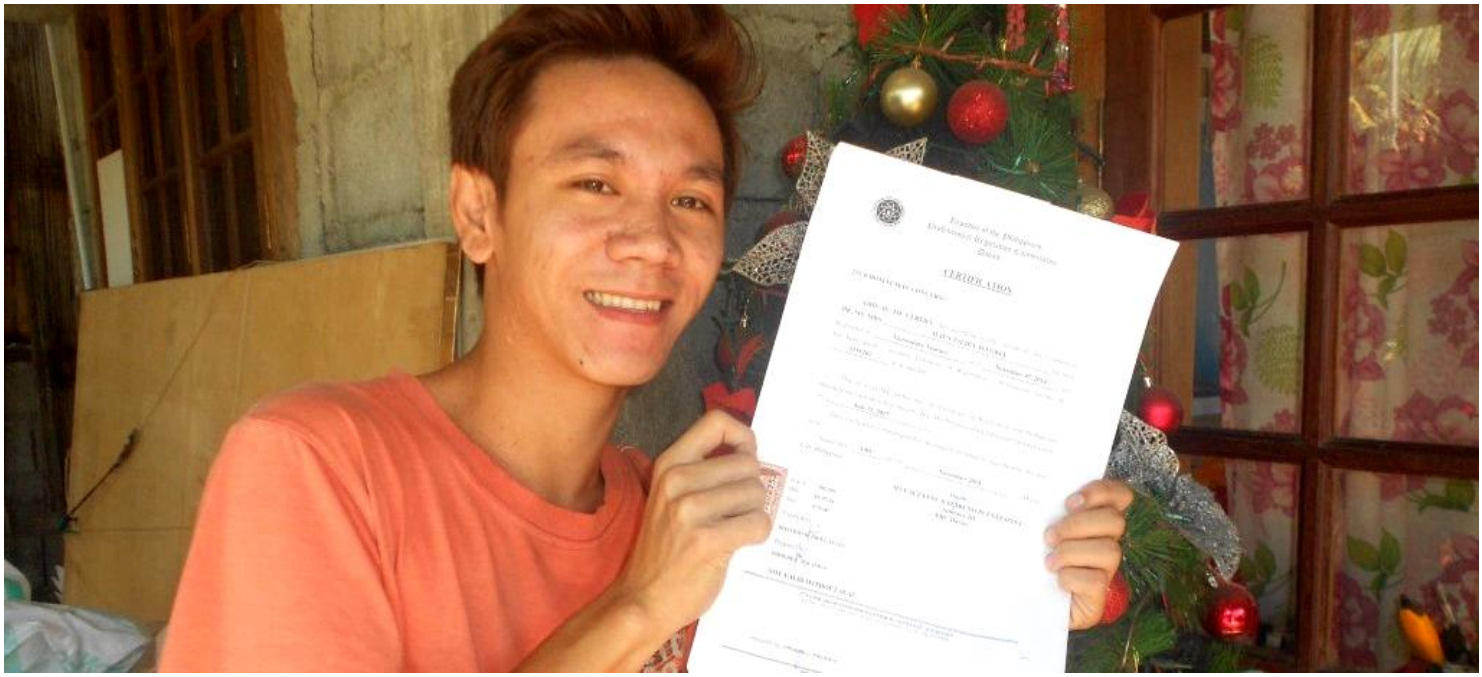
1）調査報告書の作成

事業地の社会経済状況について、また水源管理の維持システムの可能性について、調査を行い、報告書としてまとめました。

2）住民集会の開催

事業で設置される水力発電機の維持管理を、自分自身の事業として住民たちが取り組んで行けるよう、住民集会を行い、150名が参加しました。

（8）収支実績　収益2,282,980円　費用469,703円



8、ジェネラルサントスの子どもたち（1994年～）

(1) 背景

ミンダナオ島南部の地方都市、ジェネラルサントスでは、経済的理由により、公立学校にさえ子どもを通わせ続けることができない家庭が少なくありません。アイキャンは1994年より、奨学金の提供等を行ってきました。

(2) 事業地

ミンダナオ島南コタバト州ジェネラルサントス市

(3) 実施事務所　ミンダナオ南部事務所

(4) 事業のパートナー　奨学生8名（高校生1、大学生7）

(5) 主な成果　奨学生8名が、通学を継続できました。

(6) 特記事項

・今年度、1名の奨学生が高校を卒業し、昨年度大学を卒業した奨学生1名が今年度教員試験に合格しました。

・本事業では新規の奨学生を募集せず、2005年時点で約200名いた奨学生が全員卒業するまで事業を行います。

(7) 内容

1) 通学補助（学用品や通学経費等の提供）

奨学生8名に、文具、学費、交通費等を提供しました。

2) 緊急医療補助

今年度、奨学生の入院等はありませんでした。

3) カウンセリング・相談

奨学生が継続して通学できるよう、家庭や学校を訪問し、保護者や教師と話し合いました。また、毎月事務所で子どもたちに会って通学状況を確認しました。

4)「子ども集会」の開催（1回）

奨学生とその保護者が集い、子どもの権利や子どもの教育における保護者の責任について議論しました。

(8) 収支実績　収益 −12,681円　費用176,826円

9、外国にルーツを持つ子どもたち（2009 年～）

(1) 事業背景

日本に住む外国にルーツを持つ子どもたちの親の多くは、日本語を読めないために学校からの情報が入りにくい状況にあります。アイキャンでは、教育環境改善のための無料翻訳サービスを 2009 年より行っています。

(2) 事業地　日本全国

(3) 実施事務所　日本事務局

(4) 事業のパートナー 外国にルーツを持つ子ども 61 名

(5) 主な成果

・61 名の外国にルーツを持つ子どもとその保護者が、学校の情報を把握することができました。

・162 名が、外国にルーツを持つ子どもの状況への理解を深めました。

(6) 特記事項 中期事業計画策定のための調査を実施しましたが、結論は次年度に持ち越しとなりました。

(7) 内容

1) 無料翻訳活動

162 名のボランティアにより、学級通信、保育園便り、災害時の対応の文書等、計 169 件の翻訳を行いました。

2) 中期事業計画（2014-17）の策定

多文化共生に関わる 7 の機関等で調査を行いました。

3) 日本のフィリピン人組織とのネットワークの拡大

中部の 2 フィリピン人組織との関係を構築しました。

(8) 収支実績　収益 0 円　費用 440 円

10、子どもの参加を促進する事業

「子ども議会」の開催は、新たな災害の発生により、実施を見送りました。

収益 2,981,757 円　費用 0 円（子ども事業全体経費）

2、「できること（ICAN)」を増やすプログラム

11、国際理解教育（開発教育）事業（1994 年～）

(1) 事業背景

情報化社会が進み、あらゆる情報をより容易に得やすくなってきているものの、社会の中で弱い立場に置かれた人々の「こえ」が社会に伝わる機会は、未だ限られています。アイキャンは 1994 年より、国や地域を超えて相互理解を促進する様々な活動を行ってきました。

(2) 事業地　日本、フィリピン各地

(3) 実施事務所　全事務所

(4) 事業のパートナー　一般市民 7,174 名

(5) 主な成果

7,174 名の国際理解を促進することができました。

(6) 特記事項

・絵手紙大会が 7 年目となり、新規で日本から 5 つの教育機関、フィリピンからは、レイテ島台風被災地の子どもたちとミンダナオ島ブキドノン州の先住民の子どもたち、マニラの 1 つの教育機関が参加しました。

(7) 内容

1) 学校での授業・講義　13 件、1,254 名

①日本：名古屋大学、名古屋外国語大学、愛知淑徳大学、安城市立篠目中学校、聖霊中学校（2 回）、津島市立西小学校、愛知県立南陽高等学校、椙山女学園高等学校、幸田町立南部中学校、名古屋経済大学高蔵高等学校

②フィリピン：Immaculate Concepcion School of Baliuag（ICSB)高校、マニラ日本人学校

2) イベント講演　16 件、836 名

フィリピンフェスティバル名古屋・四日市、なごや地球ひろば 5 周年特別企画、スタディツアー合同説明会、コープカレッジあいち（2 回）、フィリピン台風支援活動報告会（経団連・JPF）、JICA 公開セミナー、ファンドレイジング研究会 in あいち、フェアトレードと名古屋発国際協力、株式会社デンソー・ハートフルフレンドチーム勉強会（2 回）、北海道 NGO ネットワーク勉強会、ワンワールドフェスティバル、みの池田国際親善を進める会、コープ平和・協同の学び

3) 自主イベント等　7 件、84 名

ボランティア入門講座、帰国報告会（6 回：三川、福田、岩下（2 回）、阿部、野村）

4) 事務所訪問受け入れ　7 件、58 名

聖霊中学高等学校 DAC 部、犬山市立犬山中学校、愛知美術研究所、名古屋高校生国際ボランティア団体どえりゃあ wings、株式会社デンソー、中部電力株式会社（2 回）

5) 絵手紙大会（トゥライプロジェクト）

愛知県内の小中高生とフィリピンの子どもたち 4,760 名が参加しました。「私を笑顔にするもの」をテーマに描いた絵とメッセージを載せた絵手紙を、ショッピングモール「mozo ワンダーシティ」やフィリピンの事業地、参加校に展示し、その後各子どもたちの元へ届けました。

6) 海外研修・事業地訪問の受け入れ　17 件、182 名

名古屋国際高等学校、JICA、JICE、明治学院大学、国会議員・大使館員（2 件）、ﾃﾝﾌﾟﾗｷｯｽﾞ、Future Kids Japan、ICSB、立教女学院短期大学、名古屋大学大学院、あまロータリークラブ、青山学院大学、全日本空輸株式会社(ANA)、あいウィル、1 日事業地体験 2 回。

(8) 収支実績 収益 2,906,261 円 費用 1,747,168 円

12、語学教室（スマイルチケット）事業（2011 年～）

(1) 背景

世界中の人々が地球規模の課題に対して連携して行動することが求められる中、また、グローバル化が進み在日外国人の数が増える現在、意思疎通手段としての「語学力」が重要になっています。しかし、母語以外の言葉で議論をする機会は依然として限られている状態です。アイキャンでは、一般市民の語学力向上と、語学学習を通した異文化理解や開発課題に関する理解の促進を目指して、語学教室を開講してきました。

(2) 事業地　日本事務局事務所内

(3) 実施事務所　日本事務局

(4) 事業のパートナー

一般市民 56 名（通常講座 38 名、企業連携 18 名）

(5) 主な成果

・一般市民 56 名の英語・タガログ語が向上しました。

・一般市民 56 名の異文化理解と地球的規模の課題に関する理解が促進されました。

(6) 特記事項

・新たに 9 名が講師として登録されました。

・タガログ語受講希望者の増加に伴い、初級クラスを増設しました。

(7) 内容

1) 語学教室（スマイルチケット）の運営

① 通常講座：英会話

フィリピン人講師 15 名、ラオス人講師 1 名、ブラジル人講師 1 名のもと、31 名の生徒に対し、以下のクラスを計 366 回開催しました。

・「ゼロから始める英会話」：初心者を対象とした、簡単な日常英会話や文章の組み立て方を学ぶ授業

・「趣味の英会話」：初級～中級者を対象とした、趣味や仕事、日常生活などについて話す授業

・「海外ニュースの英会話」：上級者を対象とした、国際記事や社会問題等について議論する授業

② 通常講座：タガログ語

フィリピン人講師 6 名のもと、9 名の生徒に対し、以下のクラスを計 119 回行いました。

・「タガログ語初級クラス」：初心者を対象とした、簡単な挨拶や自己紹介、数字等の授業

・「タガログ語中級クラス」：初級～中級者を対象とした、日常生活で必要となる単語や会話等の授業

③ 企業連携：タガログ語（旅行会社との提携）1 回

フィリピン渡航予定の 18 名に対して行いました。

2) 授業の質の向上

授業内容に関して生徒への聞き取りを行い、授業内容や進め方の改善を適宜行いました。

3) フィリピンでの事業進捗報告の強化

語学習得の意欲を高めることを目的に、毎回の授業開始時に 5 分程度、写真でフィリピンでの活動を紹介する時間を設けました。

4) イベントの実施

生徒との合同企画として 9 月に BBQ パーティー、10 月にハロウィンパーティー、12 月にクリスマスパーティーを開催し、計 48 名、延べ 59 名が参加しました。

5) 広報やキャンペーンの強化

愛知県内の大学に広報を行うとともに、友だち紹介割引制度を開始しました。

(8) 収支実績　収益 2,543,000 円　費用 1,012,935 円

13、スタディツアー・研修事業（2000 年～）

(1) 事業背景

危機的状況にある子どもたちが抱える課題を解決するためには、一人でも多くの人々が、実際に子どもたちの声や想いを聴き、現状を知り、その課題を「自分の問題」として認識して、行動していく必要があります。そのため、アイキャンでは2000年より、路上の子どもたちやごみ処分場周辺に住む子どもたち等、事業地の子どもたちと日本からの参加者の交流を行う「アイキャンスタディツアー」と社会開発の基礎を習得する「社会開発研修」を実施してきました。

(2) 事業地　マニラ首都圏

(3) 実施事務所　日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー

日本の一般市民62名、フィリピンの子ども181名

(5) 主な成果

日本の一般市民62名が、世界規模の課題やNGOの活動について理解を深めました。また、同62名とフィリピンの子ども181名が、交流を通して相互理解を促進することができました。

(6) 特記事項

・3月のプランCは、長野県上田高等学校からの依頼により、同校専用のツアーとしました。

・参加者が、通っている学校の授業1コマを借りて帰国報告会をするなど、各自報告会を開催しました。

(7) 内容

1) ツアー内容

基本的内容：4泊5日

1日目：集合、オリエンテーション等

2日目：ごみ処分場の子どもたち、住民との交流

3日目：路上の子どもたち、住民との交流

4日目：子どもたちとの遠足、買い物等

5日目：解散

2) 詳細

―8月、9月（夏プランA、B、C）

参加者：A-12名、B-3名、C-9名

実施期間：

・A:2014年8月6日から8月10日（4泊5日）

・B:2014年8月20日から8月24日（4泊5日）

・C:2014年9月10日から9月14日（4泊5日）

―12月（冬プラン）

参加者：A-6名

実施期間：

・2014年12月3日から12月7日（4泊5日）

―3月（春プランA、B、C）

参加者：A-9名、B-12名、C-11名

実施期間：

・A:2015年3月4日から3月8日（4泊5日）

・B:2015年3月18日から3月22日（4泊5日）

・C:2015年3月11日から3月15日（4泊5日）

3) モジュール改訂作業

話し合いの結果、現モジュールのツアーは残しつつ、新しいツアーを開始することが決まりました。

4) 帰国後の報告会の機会の提供

アイキャン主催での報告会の開催は行わず、参加者各自が報告会を開催する形となりました。

(8) 収支実績　収益3,517,580円　費用2,122,496円

14、フェアトレード事業（2000 年～）

（1）背景

「買い物」を通じて、平和な社会の構築を目指すフェアトレード（公正な貿易）運動が盛り上がりを見せていますが、一般市民の参加の機会は依然限られています。長い間、生産者と深く関わってきたアイキャンでは、経験をもとにフェアトレードの意義をより多くの人に伝えると同時に、パヤタスごみ処分場で活動を続ける女性フェアトレード生産者団体（SPNP）をはじめとする各団体の運営を支え、生産者のエンパワメントと収入向上、そして日本の消費者との橋渡しを行ってきました。

（2）事業地　日本全国、マニラ首都圏

（3）実施事務所　日本事務局、マニラ事務所

（4）事業のパートナー

生産者団体(SPNP)メンバー7名、一般市民1,770名

（5）主な成果

・SPNPメンバー7名の収入が向上しました。

・一般市民1,770名※が、生産者の状況やフェアトレードの重要性を知ることができました。※委託等を通じた販売者数は含まず。（物販325名、飲食1,445名）

・7店舗にフェアトレード商品を納入できました。

（6）特記事項

・販売ボランティアは、73名（延べ126名）でした。

・在庫管理備品、販促備品を整備しました。

・販売サイトの強化は、次年度に持ち越しとなりました。

（7）内容

1）フェアトレード商品やフィリピン料理の販売

マニラからSPNPの商品を仕入れ、下記のイベント等で販売をしました（委託販売含む）。また、東京のグローバルフェスタ、大阪のワンワールドフェスティバル、名古屋の東別院夏まつりで飲食販売を行いました。

①　イベント等での販売先（委託含む）41 件

世界フェアトレードデイ名古屋、ツキイチ・マルシェ（5 月、9 月）、デンソーハートフルまつり、東別院御坊夏まつり、聖霊中学高等学校文化祭、名古屋 YWCA バザー、グローバルフェスタ、AHI オープンハウス、ワールドコラボフェスタ、ふれあいフェスタ、ワンワールドフェスティバル、愛知大学国際協力サークル SEED、聖カピタニオ女子高等学校、愛知県立常滑高等学校、聖霊中学・高等学校 DAC 部、名古屋国際中学校・高等学校、愛知工業大学附属中学校・名電高等学校、黄柳野高等学校、佐賀大学フェアトレード団体 Sharearth、名古屋外国語大学、当地中学校、青山学院大学、神戸女学院大学 KC カンパニー・フェアトレード事業部、亀山高等学校、立教大学、犬山中学校、デンソーグループハートフルフレンドチーム、アジアの食と文化フェア、ガールスカウト三重県連盟、ソルトお土産バザー、日本人会ハンディクラフトバザー、日本人会スポーツフェスタ、MJS 祭、日本人会盆踊り大会、CFF スタディツアー（6 回）

②　委託店7店舗

カフェアイリス、マジックマーマ、名古屋YWCA、土川商店、フェアビーンズ、元気サロンマリイット、ユニカセ

2）フェアトレードの啓発活動

上記イベント出店の際に、パネル等を活用して啓発を行いました。

（8）収支実績　収益1,504,771円　費用1,045,291円

15、NGO 相談員事業（2010 年～）

(1) 事業背景

一般市民の NGO に対する認知度は高くなく、特に地方の NGO 活動の活性化が求められています。アイキャンは、NGO の能力強化と認知度向上を目的とした「NGO 相談員」を外務省より受託してきました。

(2) 事業地　中部・北陸 9 県（担当ブロック）、全国

(3) 実施事務所　日本事務局

(4) 事業のパートナー　一般市民 1,188 名

(5) 主な成果

市民 1,188 名の NGO に関する知識が向上しました。

(6) 特記事項

地方の NGO の組織運営に関する相談が増えました。

(7) 内容

1) 通常相談業務　1,188 件

5 月 50 件、6 月 87 件、7 月 107 件、8 月 97 件、9 月 101 件、10 月 121 件、11 月 125 件、12 月 156 件、1 月 116 件、2 月 122 件、3 月 106 件

2) 出張相談業務　計 15 件（相談 9 件、講演 6 件）

RASA JAPAN、にいがた NGO ネットワーク、にいがた国際フェスティバル、グローバルフェスタ、池田町保育研究会、大垣工業高等学校、ワールドコラボフェスタ、静岡文化芸術大学、国際交流フェスティバル in TOYAMA、メリノール女子学院高等学校、国際協力カレッジ、ワンワールドフェスティバル、美濃加茂市立加茂野小学校、ぼらマッチ!なごや、JICA スキーム活用研修

3) 全国相談員会議への出席　計 2 回

6 月に東京、12 月に愛媛の会議へ参加しました。

(8) 収支実績　収益 3,230,489 円　費用 6,062,584 円

16、インターン育成事業(2010 年～)

(1) 背景

NGO への就職希望者は増えているものの、即戦力となるための経験を得られる機会は限られています。アイキャンでは、一定期間の就業機会を提供することで、将来 NGO スタッフとして活躍する人材を育成してきました。

(2) 事業地　愛知県、マニラ首都圏、サマール島

(3) 実施事務所

日本事務局、マニラ事務所、レイテ中部事務所

(4) 事業のパートナー　インターン 17 名

(5) 主な成果

・日本事務局のインターン 4 名が、NGO の日本での業務に関する知識と経験を得ました。

・フィリピン大学の日本人交換留学生 1 名、フィリピン大学地域開発学修士課程の学生 1 名を含む日本人インターン 6 名が、事業地での住民とのコミュニケーション方法や開発事業運営の知識と経験を習得しました。

(6) 特記事項

外務省インターンプログラムで 1 名受け入れました。

(7) 内容

1) 日本でのインターンの受け入れ　4 名

フェアトレード事業でのイベント出店や、MY アイキャン事業での街頭募金、物品寄付管理を担当しました。

2) フィリピンでのインターンの受け入れ　13 名

・日本人インターン 6 名が、フェアトレード生産団体の事業運営や災害救援活動、会計補助等を行いました。

・フィリピンポリテクニック大学と、リザールシステム大学の学生計 7 名が、路上事業運営を経験しました。

(8) 収支実績　収益1,396,068円　費用1,965,936円

17、MY アイキャン事業（2013 年～）

(1) 背景

地球規模の様々な課題に対し、生まれ育った地域に根ざして行動することができる機会は限られています。アイキャンは、設立以来、その団体名が示す通り、「できること(ICAN)」を実践する人を増やし続けてきました。

(2) 事業地　愛知県、マニラ首都圏ケソン市

(3) 実施事務所　日本事務局、マニラ事務所

(4) 事業のパートナー　一般市民1,337名

(5) 主な成果

・メディアでの発信や、コープあいちとの連携により、収集物品数および参加者数が大幅に増加しました。

(6) 特記事項

・物品の収集活動がメディア（新聞3社、テレビ1番組）に取り上げられました。

(7) 内容

1) 物資の収集活動

ハガキ 4,019,170 円分と未使用切手 750,092 円分、未使用テレフォンカード 700,180 円分、商品券 163,525 円分を収集できました。また、古本・CD・DVD は 302,861 円分集まり、子どもの教育寄付を合計 5,935,828 円分集めることができました。

2) 各地のボランティア活動の促進

①名古屋での活動

東海地域在住のボランティア 130 名（延べ 196 名）が、台風被災地（レイテ島及びサマール島）での活動資金や、路上の子どもたちの保護施設「子どもの家」の設立資金を集めるため、名古屋の大通りにて、17 回街頭募金を行い、延べ 873 名から 221,650 円の募金が集まりました。参加者の活動への理解を深め、意欲を高めるために、事業説明の時間を長くし、呼びかけのセリフを参加者自身に作成してもらうようにしました。更に、参加者同士が親睦を深めるための交流会を 3 回行い、14 名が参加しました。また、一般市民とスマイルチケット生徒等 98 名（延べ 656 名）が、事務局にて書き損じハガキや切手等のカウントや文房具の仕分けボランティアを行い、41 名がフェアトレードの販売ボランティアとして活動しました。

②東京での活動

10 月 4 日（土）・5 日（日）、関東在住のボランティア 13 名が中心となり、東京の「グローバルフェスタ」に出店し、フェアトレード商品やフィリピン料理の販売、アイキャンの活動説明を行いました。

③大阪での活動

2 月 7 日（土）・8 日（日）、関西在住のボランティア 14 名が中心となり、大阪の「ワンワールドフェスティバル」に出店し、フィリピン料理の販売を担いました。

④マニラでの活動

マニラ事務所では、5 名のボランティアがフェアトレード業務、事務作業、路上事業の補助等を行いました。内 1 名は、レイテ中部事務所にて緊急救援ボランティアとして活動しました。

3) マンスリーパートナー

マンスリーパートナーは 163 名となり、総額 2,852,800 円分の寄付となりました。

(8) 収支実績　収益 377,296 円　費用 387,268 円

その他の活動に係る事業
今年度の実施はありませんでした。

3、会議の開催に係る事項
A、総会
(1) 2014 年度第一回総会
1) 開催日時及び場所
・2014 年 7 月 30 日（水）19:45～21:00
・日本事務局
2) 議案
① 2013 年度事業報告書について
② 2013 年度活動計算書について
③ 2014 年度事業計画書について
④ 2014 年度予算書について
⑤ 定款変更について
⑥ 会員種類変更について
(2) 2014 年度第二回総会
1) 開催日時及び場所
・2015 年 2 月 21 日（土）10:30～11:20
・日本事務局
2) 議案
① 2013 年度事業報告書について
② 2013 年度活動計算書について
③ 2014 年度予算書について
B、理事会
(1) 2014 年度第一回理事会
1) 開催日時及び場所
・2014 年 5 月 17 日（土）
・定款に基づき電子メールにて実施
2) 議案
① 団体名変更アンケートの実施について
② 会員制度変更アンケートの実施について
(2) 2014 年度第二回理事会
1) 開催日時及び場所
・2014 年 7 月 28 日（月）
・定款に基づき電子メールにて実施
2) 議案
① 2013 年度事業報告書について
② 2013 年度活動計算書について
③ 2014 年度事業計画書について
④ 2014 年度予算書について
⑤ 定款変更について
⑥ 会員種類変更について
⑦ 2014 年度第一回総会の開催について
(3) 2014 年度第三回理事会
1) 開催日時及び場所
・2015 年 2 月 2 日（月）
・定款に基づき電子メールにて実施
2) 議案
① 臨時総会の開催について
② 2013 年度事業報告書（修正版）について
③ 2013 年度活動計算書(修正版）について
③ 2014 年度予算書(修正版）について

以上